

2024年2月定例県議会を終えて

2024年3月19日
日本共産党福島県議会議員団
団 長 神山 悦子
副 団 長 宮川えみ子
幹 事 長 宮本しづえ
政調会長 大橋 沙織

はじめに

2月定例県議会は、2月14日～3月19日までの35日間開催されました。

今年元日に発生した最大震度7の能登半島地震を受けて、本県の避難所整備や耐震化改修補助の拡充、国に被災者生活再建支援金の増額等、災害対策強化を求めました。また、地震大国・日本であらためて原発の危険性が明らかとなり、被災県として原発ゼロ・再稼働中止を国に求めるよう質しました。

今議会に、自民党会派から「教育現場におけるALPS処理水の理解醸成に向けた取組の更なる強化を求める意見書」が提出され、大問題となりました。今意見書は、処理水は安全との教育を全国に徹底するよう求めるもので、教育への政治介入にはほかなりません。県内外から取り下げを求める反対要請文が各会派に多数届きましたが、多数で可決されました。

2021年4月、国がALPS処理水海洋放出を閣議決定しましたが、直後に開かれた県の幹部会議の場で、漁業者との約束反故について、知事を含め誰も言及しなかったことが明らかとなりました。またしても県民の立場に立たない国言いなりの県の姿勢があらわとなりました。こうした中、海洋放出強行から半年余りの間に2度も高濃度汚染水を扱う廃炉作業で人為的ミスが発生、党県議団は2/16、東京電力に申し入れを行いました。

県はこのほど、盛り土規制条例を制定、さらに新年度には、災害対策基本条例やカーボンニュートラルの実現に向け、秋ごろ新たな条例を制定する予定です。連続する大規模災害や環境保全の視点を踏まえ、党県議団がこの間求めてきたことがようやく実現する見込みです。

今議会に先立ち1月23日、知事申し入れを行いました。

新年度一般会計当初予算案は、前年当初比1,001億円減の総額1兆2,381億円。復興・創生分は復興公営住宅等の整備や除染関連事業の減少などにより、対前年比188億円の減額。当初予算規模としては、東日本大震災と福島第一原発事故後、最少。昨年、新型コロナウイルスの法的位置づけが5類に移行したことや、自然災害からの復旧事業は被災した河川や道路の復旧が進んだことなどによる減額としてますが、物価高騰等に苦しむ県民生活に適切に対応する気があるのかどうかは疑問です。

知事提出議案108件、人事案件2件、議員提出議案の意見書等13件を可決、請願2件を採択しました。

党県議団からは、一般質問に神山悦子県議、総括質問に宮川えみ子県議が立ち、最終本会議では、宮本しづえ県議が議案への討論を行いました。知事提出議案のうち、2024年度県

一般会計予算案やマイナンバー関係条例など4件については反対。議員提出議案の意見書のうち、「消費税を5%へ減税し、インボイス制度の廃止を求める意見書」など13件と、請願3件すべてに賛成しました。

一、質問論戦の特徴について

(1) わが党の一般質問について

◆一般質問：神山悦子県議（20分）

冒頭に、政治をゆがめる自民党のパーティー券と裏金づくりを指摘し、自ら全容解明すべきと求め、企業・団体献金の全面禁止と政党助成金の廃止が必要と指摘。

今年元日の能登半島地震を受け、「TKB48」で避難所の整備と女性の視点を入れた災害対応、公立学校体育館のエアコン設置、木造住宅耐震化の補助拡充、国の被災者生活再建支援金600万円以上への引上げと被災対象の拡大を求めました。

福島原発事故から丸13年が経過した原発問題では、今回の能登半島地震で原発避難計画が破綻したと指摘し、志賀原発はじめ全国の原発ゼロと再稼働中止を求め、ALPS処理水の海洋放出問題では、昨年8月に強行された以降、廃炉の人為的作業ミスが2度も発生していることから海洋放出中止を求めました。避難者支援では、避難解除後10年で段階的に打ち切る医療・介護保険の利用料・保険料は“命綱”だと指摘し、継続すること。さらに帰還の有無に関わらず家屋の除染実施を国に求めるよう質しました。原発に代わる再生可能エネルギーの推進にあたり、環境に影響を及ぼすメガ発電が県内各地で大問題になっていることから、県の規制条例の制定と地産地消型・自家発電導入補助の増額を求めました。

県民の暮らし応援では、消費税減税・インボイス制度中止、また知事に対し、岩手県・山形県のように県内中小事業者への賃上げ実施支援を求めましたが、言及はありません。

国の60年ぶりの食料・農業・農村基本法の改定と戦時食料確保対策法案を批判し、国に食料自給率目標を掲げること。いわき市の新常磐交通がバス15路線を廃止することを受け、県内地域公共交通への県補助の拡充等を求めました。全国最下位クラスの医師不足対策、国の介護保険制度の大改悪をやめ、在宅介護を崩壊の危機にさらすホームヘルパーの報酬引下げ中止と国庫負担の増額が必要と求めました。

教育行政については、学校給食費無償化は新年度実施を含め県内91.5%の市町村にまで広がり、県段階では青森県が全額無償化に踏み出すと紹介し県の決断を求めましたが、教育長は国の動向を注視しているとの答弁に終始。また、高校生のタブレット端末の保護者負担方針も変えようとしません。一方、学校現場から悲鳴が上がっている教員不足問題は、本県独自の30人・30人程度の少人数学級が崩壊の危機にあると指摘し、県独自に正教員採用をすべきと求めましたが、言及はありません。

人権・ジェンダー平等で全国最下位クラスの福島県は、ようやく新年度にパートナーシップ制度の検討を開始する方向となり、また、学校における包括的性教育は進めていくと答弁しました。

◆総括質問：宮川えみ子県議（20分）

原発問題では、2/23 河北新報のスクープ、2021年4月に政府が海洋放出方針を決めた直後の県幹部会議で漁業者と国・東電の「約束」に一切の言及がなかった問題を知事に質しましたが、逃げの答弁で明言を避けました。

また、2/7 福島復興共同センターの政府交渉のやりとりも紹介しながら、トリチウムの年間放出最大 22 兆ベクレルと 30 年で海洋放出を終えるとしている関係を危機管理部長に質しましたが、東電の計画では 30 年で終わる計画だと繰り返すだけで、22 兆ベクレルを守るべきとの立場は示しませんでした。

地域公共交通・バス問題では、特にいわき市の新常磐交通のバス路線を守るための支援、医療医師確保計画では、医師の増員を 800 人にすべき、いわき市の医師確保については、医大の派遣をいわき市の要望通りに、新型コロナ対策、異常気象対策では街なかの「涼みどころ」拡大とクーラー設置支援、高齢者の補聴器購入補助を取り上げました。

◆議案への討論：宮本しづえ県議

県予算案とALPS処理水の安全教育の徹底を求める意見書に反対、消費税5%減税とインボイス廃止を求める意見書に賛成する討論を行いました。

新年度県予算は、①国民の声を聴かずに大軍拡と社会保障切り捨てを進める国にモノ言わず言いなりであること、②物価高騰から県民のくらしと生業を守る施策が乏しいこと、③原発推進の国に追随し被災県民に寄り添わないこと、④職員不足、分けても教員不足が危機的状況であること、⑤復興の在り方が県民不在、⑥ジェンダー平等の取り組みの遅れ 等を理由に反対を表明。

自民党提案のALPS処理水は安全とする教育の徹底を求める意見書には、かつて教育が原発の安全神話押し付けに加担させられた苦い教訓があり、教育の政治介入は許されないと主張し反対しました。この意見書に対して県内外から 30 件を超す取り下げを求める要請が寄せられました。

二、各常任委員会・特別委員会の特徴について

◆総務常任委員会：宮川えみ子県議

補正予算の審議は、全会一致で採択、本予算の審議は3日間行われました。

<総務部>

多くの女性が雇用されている任期付き職員やパート雇用の賃金の少なさや、女性の管理職の少なさなどの問題について、女性の県外転出もここに大きな問題があるとの意見がありました。執行部からは女性の管理職と男性の育休取得が少し増えたと報告がありました。人事委員会では、女性の採用を増やすための取り組みについて報告があり努力が求められます。

<危機管理部>

能登地震を受けて、避難所の在り方、改善などの意見が多数出ました。福島原発のトラブル続きの問題、処理水の海洋放出問題なども出されました。地域防災士要請活動支援、消防団員不足対策等。危険物受験の手数料値上げは反対しました。

◆企画環境常任委員会：大橋沙織県議

今年1月の右足首骨折の怪我による入院・療養のため、2/14～3/6まで議会を欠席しました。3/7より登庁し委員会等に出席。痛みの関係で思うように審議に参加できませんでした。以下のような提案・報告がありました。

<生活環境部>

新年度当初予算総額は、138億2,137万円を計上。地球温暖化対策の推進として、今年秋の制定を目指し、「(仮称)カーボンニュートラルの推進等に関する条例」の検討を進めています。2023年台風13号に伴う災害廃棄物処理について、南相馬市は昨年末にすべて処理が完了、いわき市は現在も処理が進められているとの報告。

また、2022年3月の福島県沖地震に伴う災害廃棄物処理は、昨年12月末時点で、受け入れ28市町村のうち22市町村で処理が完了、発生量に対する進捗率は67.7%と報告されました。

<企画調整部>

新年度当初予算総額は、507億6,982万円を計上。本県への移住・定住について、この間の県・市町村の取り組みにより、昨年度の本県への移住者は過去最多を更新、Uターンが全体の約半数を占めたとの報告。その一方で、若年層の県外流出による転出超過が続いている現状があります。

再生可能エネルギーについて、阿武隈地域における共用送電線の整備や風力発電の導入を進めるとともに、新年度は、中小規模の太陽光発電設備を対象とした補助制度の創設、ペロブスカイト太陽電池の県有施設等への先行的な導入など新たな施策を展開するとの報告。

原発損害賠償に関し、中間指針第五次追補等による追加賠償は、3/6現在、対象者148万人の90%弱、約131万人に請求書類の発送が終わり、75%の約111万人への支払い手続きを完了したと報告がありました。東京電力に対し、連絡がとれない約17万人を含む未請求者への丁寧な対応を求めるとしました。

◆商労文教常任委員会：神山悦子県議

<商工労働部>

商工労働部の新年度当初予算総額は、約1,666億7,000万円を計上。一般質問で質した賃上げを含めた雇用対策、またコロナ禍で中小企業等に対するゼロゼロ融資の返済期日が迫っていると指摘し、物価高騰が続く中、借り換えを含め長期返済などの緩和策が必要と求めました。

医療機器開発支援センター条例の一部を改正する条例は、バイオ等のP2検査室及び付属設備利用を追加し、利用料金を設定しました。工事請負変更契約は、県のくろがね小屋の汲み取り式トイレをバイオトイレに改修するものですが、電源引き込み工事中に岩盤が見つかり工期を6月末から11月末へ、資材高騰も含め工事費を約2億1,000万円増額変更するものです。

<企業局>

頻発化・激甚化する自然災害や、送水管施設の更新工事・長寿命化工事に向け、デジタル技術を活用した劣化診断を行い、今後30年間の維持管理・整備方針を定める「福島県工業用水道中長期計画」を策定します。また、いわき事業所で太陽光発電を導入した完全ZEB化

に取り組み、年間の電気代約 500 万円を 300 万円程度の削減を見込み、改修費約 3,000 万円を計上。既存の県有施設での改修による Z E B 化は初めてとのことから、今後の県有施設の導入モデルになると評価しました。

<労働委員会>

今年度 2 月末までに、599 件の労働相談があったとの報告。今年度は 4.5% から 10.5% へと労働相談対応を始めた 2001 年以降で最多となりました。また、昨年 9 月からパワハラなど人間関係の相談が増えていると説明。その理由を質すと、昨年 5 月に新型コロナが 5 類に変更され、経済活動が進む一方で、人員不足が解消されずに職場の人間関係が悪化したなどの要因をあげました。

<教育委員会>

当初予算総額は、約 1,930 億 7,000 万円。教育の D X をさまざまな教育現場で推進します。県立高校の統廃合後期計画を進め、普通科における医学、保健・医療、教育、福祉など特色あるコース制を現在 18 校で導入。これを 2025 年度から白河高校に教育コースを導入できるよう準備すると説明。

深刻な教員不足の現状に関する資料を求めました。今年度（2023 年度）未配置数は、5/1 時点で小学校 149 人、中学校 77 人、高校 1 人、特別支援学校 13 人の計 240 人。昨年度（2022 年度）5/1 時点より不足数は 100 人近くも増加。さらに今年度 10/1 時点ではさらに 20 人不足数が増加しており、県の予算で正規教員を増やすべきと再度求めました。

高校生のタブレット端末の県推奨機の新年度価格は、6,000 円値上げとなり約 6 万円になると説明。保護者負担の軽減のためにも、公費無償貸与にすべきと求めました。さらに、小中学校の学校給食費無償化・補助について、国の食材高騰分補助さえ全く実施していないのは 3 市町の須賀川市、会津美里町、南会津町だけ。全県でこれまでの 86% から 91.5% まで広がっていると指摘し、県が 72 億円支出すれば県内全部の市町村で学校給食費無償化は実施できると決断を求めましたが、言及はありません。

自民党提出の A L P S 処理水の理解醸成を全国の教育現場に求める意見書については、日教組の研究大会で汚染水と述べたことを問題視していますが、これは「教育への政治介入」であると指摘。原発事故前の安全神話の復活であり、原発事故を受けた本県から提出すべきでないという反対意見を表明しました。一方、県民連合会派は、「教育への政治介入」だとの意見を述べつつも可決すべきと表明。この意見書については、市民が何度も委員会を傍聴し、各会派へ意見書取り下げを求める要請文が県内外から多数寄せられましたが、最終採決では共産党のみ反対、賛成多数で可決となりました。

◆農林水産常任委員会：宮本しづえ県議

今年度補正予算では、農業再生支援事業費の大幅な減額があります。予定していた事業で実施できなかったものが相当あります。農家経営がますます厳しさを増す中で、直接農家や集落にいく支援金を増やす取り組みが必要と指摘。新年度の農業予算 950 億円の中で、農家と集落への直接支援金は 45 億円とのこと。生産条件の悪い中山間地に対する中山間地直接支援、多面的機能支払い交付金の適用拡大の取り組みを求めました。

A L P S 処理水海洋放出に係わり、国の 2021 年 4 月の閣議決定直後に県が開いた幹部会

議で、「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」とする漁業者との約束に触れた発言が全くなかったことが明らかとなった問題で、県農水部として漁業者との信頼関係を損なうものだと厳しく指摘しました。

新規就農者の育成・支援について、この間新規就農者数が増加し今年度は367人となり、2030年までの目標を超過達成しました。県は新たに2030年までに400人とする目標の修正を行いました。この目標は消極的と指摘、年々高齢化と農家数の減少に歯止めがかかっておらず、もっと高い目標を持って担い手の育成、確保に取り組むべきと求めました。国の新規就農者支援制度は、親元就農の場合、新たな作物や事業展開を補助要件としている問題を指摘し、技術の継承が無ければ特産地形成が出来なくなるため、補助要件の緩和を進めるべきだと求めました。

現地調査では、県が開発したイチゴの新品種「夕やけベリー」を栽培する上保原の神田さんのいちごハウスを視察。とちおとめ、夕やけベリー2つのハウスを見て試食。夕やけベリーの方が酸味が少なく甘いので、若い人に人気だと言います。県内では未だ実証栽培の段階で、全県で3ヘクタールの面積に留まるため、市民の口には入りにくい状況。県は、来年度は7ヘクタールと2倍に増やし、県内のいちご生産面積約100ヘクタールの1割、10ヘクタールを目指す方針です。神田さんによれば、夕やけベリーは栽培費用も少なく生産者によるばらつきも少ないので、ほぼ同じ収穫量のとちおとめと比較しても栽培しやすい品種だとのこと。

地栽培ではなく高架式栽培は、体への負担も少なく高齢化しても栽培を続けられると言います。栽培床はヤシ殻を使用したもので、業者は5年程度で交換したほうが良いと言うが、交換しない方が多く収穫できたので、10年以上は使用できるようです。

人間の手ではとても受粉作業はやり切れず、温かいハウスの中ではミツバチが飛び交い受粉を助けていました。

三、意見書・請願の結果と特徴について

今議会で大問題となったALPS処理水の安全教育を学校現場に押し付ける自民党提出意見書は、教育への政治介入であり、当然否決すべきと共産党は主張。ALLふくしまの山口県議とともに反対しましたが、多数で可決。県民連合の古市・半沢両県議は退席しました。

消費税5%への減税、インボイス制度廃止を求める意見書は、共産党とALLふくしまのみ賛成、自民、県民連合、公明、維新・無所属が多数で否決しました。最低賃金の引上げを求める意見書が共産党と県民連合それぞれから出されましたが、県民連合の意見書は全会一致で可決、共産党の意見書は継続扱いとする差別的取り扱いが行われました。女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准、選択的夫婦別姓制度の導入のジェンダー平等関連2本の意見書つき請願は、継続審議となりました。

<意見書・請願結果>以下の通り

主な議案と請願に対する各会派の態度		提出 会派	共 産	県 民	自 民	公 明	維・ 無	A 心	
知事提出議案 意見書	2024年度県一般会計予算	-	×	○	○	○	○	○	可決
	消費税を5%へ減税し、インボイス制度の廃止を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	○	否決
	教育現場におけるALPS処理水の理解醸成に向けた取組の更なる強化を求める意見書	自民	×	※	○	○	○	×	可決
	福島県最低賃金の引上げと早期発効を求める意見書	県民	○	○	○	○	○	○	//
	物価高騰に見合った最低賃金の引上げを求める意見書	共産	○	△	△	△	△	○	継続
	教育予算の増額と負担軽減措置等の拡充を求める意見書	県民	○	○	○	○	○	○	可決
請 願		紹介議員							
	消費税5%への減税、インボイス制度の廃止を求める意見書の提出について	共産	○	×	×	×	×	○	不採
	女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准を求める意見書の提出について	//	○	△	△	△	△	△	継続
	選択的夫婦別姓の導入など、民法・戸籍法改正を求める意見書の提出について	//	○	△	△	△	△	×	//

※古市県議、半沢県議は退席

以上

令和5年度2月補正予算の概要について

令和6年2月15日

令和5年度2月補正予算の概要を発表いたします。
今回の補正予算は、
国の補正予算を活用した事業など、
緊急に措置すべき経費について計上いたしました。

その主な内容といたしましては、
国の補正予算への対応として、

- ・介護や障がい福祉分野で働いている皆さんの賃上げに向けた支援、
- ・公立小・中学校などにおける1人1台端末等の更新に向けた基金積立、
- ・農業短期大学校における施設整備の推進、
- ・橋りょうなどの道路構造物の防災力強化、

そのほか、
新型コロナウイルス感染症対策や、
除染に伴う仮置場の原状回復支援事業など、
事務事業の年間所要見込額の確定に伴う補正についても、
併せて計上いたしました。

以上により、一般会計における補正予算の総額は、
1, 154億9百万円の減、
本年度予算の累計額は、
1兆2, 876億5千8百万円となります。

福島県財政課

電話 024-521-7089

資料

令和5年度2月補正予算主要事業一覧

(単位：千円)

<一般会計>

1 国の補正予算への対応 計 11,539,319

主な内訳

(1) 介護職員や障がい福祉職員等の賃上げに向けた支援

(保健福祉部：高齢福祉課、障がい福祉課)

(こども未来局：児童家庭課)

707,847

国の補正予算により措置された介護・障がい福祉分野における職員の賃上げに要する経費の一部を補助する。

[対象期間] 令和6年2月～5月分の賃上げ分

→令和6年6月分以降については、国の介護報酬や障害福祉サービス等報酬の改定により措置される予定

[対象者] 介護職員、障がい福祉職員 など

[補助先] 介護事業所、障がい者施設、障がい児施設 など

[補助額] 1人あたり月額平均6,000円の賃上げに相当する額

(2) 公立学校情報機器整備基金積立 (教育庁：義務教育課)

1,111,401

国のGIGAスクール構想により整備した義務教育段階の公立学校における1人1台端末の更新等を進めるため、国が交付する原資を基金に積み立てる。

[更新対象] 県内公立学校のうち、

小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校の小学部、中学部

(3) 農業短期大学校施設統合整備事業（農林水産部：農業担い手課）

2, 187, 291

国の補正予算を活用し、福島県農業総合センター農業短期大学校におけるスマート農業に対応した研修施設等の整備を推進する。

[整備箇所] (仮称) ふくしま農業人材育成センター

スマート農業トレーニングフィールド など

(4) 道路維持補修事業（土木部：道路管理課）

公共事業

3, 027, 307

国の補正予算を活用し、国道や県道の橋りょうやスノーシェッドなどの修繕を行い、近年頻発・激甚化している自然災害に備えた防災力の強化を図る。

[施工箇所] 国道118号枝松橋（下郷町） 外26箇所

2 新型コロナウイルス感染症対策

計 ▲61, 804, 698

（保健福祉部：感染症対策課、商工労働部：経営金融課など）

新型コロナウイルス感染症における感染症法上の位置付けが5類へ移行したことを踏まえ、所要見込みにより事業費を減額する。

[主な事業]

- ・入院病床の確保（保健福祉部） ▲22, 311, 783
- ・宿泊療養施設の確保・運営（保健福祉部） ▲11, 472, 806
- ・中小企業等への資金繰り支援（商工労働部） ▲10, 421, 682
- ・新型コロナワクチン接種事業（保健福祉部） ▲4, 957, 173
- ・自宅療養者への支援（保健福祉部） ▲4, 075, 419
- ・新型コロナ感染症患者等への支援（保健福祉部） ▲2, 430, 525
- ・感染拡大傾向時一般検査事業（保健福祉部） ▲1, 951, 830
- ・感染症法に基づく行政検査（保健福祉部） ▲1, 742, 528 など

3 除染に伴う仮置場の原状回復支援事業

(生活環境部：中間貯蔵・除染対策課)

▲4,400,870

除去土壌等の仮置場の原状回復に関して、年間所要額の減が見込まれるものや、終了時期が令和6年度となるものについて、事業費を減額する。

[対象市町村] 福島市 外13市町村

4 公共事業・県単公共事業・維持補修費【再掲】 ▲22,332,848

(単位：千円)

		農林水産部	土木部	計
普通建設事業	補正額	▲2,377,268	▲542,549	▲2,919,817
	累計額	11,670,737	33,258,417	44,929,154
災害復旧事業	補正額	▲402,688	▲5,600,738	▲6,003,426
	累計額	2,768,325	12,444,232	15,212,557
国直轄事業負担金	補正額	▲2,248	▲5,397,416	▲5,399,664
	累計額	962,325	11,777,654	12,739,979
公共事業計	補正額	▲2,782,204	▲11,540,703	▲14,322,907
	累計額	15,401,387	57,480,303	72,881,690
県単公共事業	補正額	▲1,878,175	▲6,718,620	▲8,596,795
	累計額	14,659,129	81,717,812	96,376,941
合計	補正額	▲4,660,379	▲18,259,323	▲22,919,702
	累計額	30,060,516	139,198,115	169,258,631
維持補修費	補正額	▲232,598	819,452	586,854
	累計額	1,285,685	56,617,520	57,903,205
総計	補正額	▲4,892,977	▲17,439,871	▲22,332,848
	累計額	31,346,201	195,815,635	227,161,836

[主な増額事業]

- ・道路維持補修事業[国補正活用分]【再掲】(土木部：道路管理課) 3,027,307

[主な減額事業]

- ・復興公営住宅整備促進事業(土木部：建築住宅課) ▲5,775,455
- ・国直轄河川事業費負担金(土木部：河川計画課) ▲2,778,266
- ・港湾公共災害復旧事業(土木部：港湾課) ▲2,604,181
- ・道路維持補修事業(土木部：道路管理課) ▲1,999,212

令和5年度2月補正予算の概要

(単位：百万円)

1 予算規模

補正額	▲115,409
本年度予算現計額	1,403,067
本年度予算累計額	1,287,658
前年度同期予算額 (令和4年度2月補正後)	1,332,559
前年度同期比	0.97倍
前年度同期比増減額	▲44,901

2 補正額の財源内訳

県税	6,817
地方消費税清算金	▲6,198
地方譲与税	2,000
地方交付税	14,073
国庫支出金	▲64,700
繰入金	▲27,721
諸収入	▲21,583
県債	▲17,697
その他	▲400

(注) 表示単位未満の端数については、記載区分毎に四捨五入している。

使用料及び手数料の改定

1 手数料（1件）

名 称	改 定 の 内 容	令和5年度 増収見込額 (単位千円)	備 考
宅地造成及び特定盛土等規制法関係 手数料 [土木部都市計画課]	宅地造成等許可申請手数料 16,000円（新設）ほか	0	施行日 条例公布日
計		0	

～ 東日本大震災以降、これまでの補正予算編成について ～

- 平成22年度一般会計補正予算総額 170億7,100万円
【第5号】(平成23年3月22日専決)、【第6号】(平成23年3月31日専決)
- 平成23年度一般会計補正予算総額 1兆4,714億4,100万円
【第1号】(平成23年4月15日専決)～【第12号】(平成24年3月30日専決)
- 平成24年度一般会計補正予算総額 2,304億7,100万円
【第1号】(平成24年5月18日専決)～【第12号】(平成25年3月29日専決)
- 平成25年度一般会計補正予算総額 417億3,200万円
【第1号】(平成25年4月23日専決)～【第8号】(平成26年3月31日専決)
- 平成26年度一般会計補正予算総額 2,757億5,600万円
【第1号】(平成26年7月2日議決)～【第9号】(平成27年3月31日専決)
- 平成27年度一般会計補正予算総額 1,511億3,100万円
【第1号】(平成27年7月1日議決)～【第7号】(平成28年3月31日専決)
- 平成28年度一般会計補正予算総額 2,016億4,800万円
【第1号】(平成28年7月6日議決)～【第5号】(平成29年3月31日専決)
- 平成29年度一般会計補正予算総額 ▲1,711億7,300万円
【第1号】(平成29年7月5日議決)～【第7号】(平成30年3月30日専決)
- 平成30年度一般会計補正予算総額 ▲1,059億7,200万円
【第1号】(平成30年7月6日議決)～【第9号】(平成31年3月29日専決)
- 令和元年度一般会計補正予算総額 533億7,600万円
【第1号】(令和元年7月4日議決)～【第10号】(令和2年3月31日専決)
- 令和2年度一般会計補正予算総額 733億6,300万円
【第1号】(令和2年5月5日議決)～【第13号】(令和3年3月31日専決)
- 令和3年度一般会計補正予算総額 1,366億4,900万円
【第1号】(令和3年3月22日専決)～【第19号】(令和4年3月31日専決)
- 令和4年度一般会計補正予算総額 574億7,800万円
【第1号】(令和4年4月15日専決)～【第10号】(令和5年3月31日専決)
- 令和5年度一般会計補正予算総額 648億1,700万円
【第1号】(令和5年4月17日専決)～【第6号】(令和5年12月26日議決)

各党派採決態度一覧（令和6年2月定例会）

(R6.3.6)

(○=賛成 ×=反対)

	知事提出議案	自民	県民	共産	公明	維無	Aふ
41	福島県土砂等の埋立て等の規制に関する条例	○	○	○	○	○	○
90	令和5年度福島県一般会計補正予算(第7号) [総・危・企・生・保・商・農・土・出・議・監・人・労・教・警]	○	○	○	○	○	○
91	令和5年度福島県公債管理特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○
92	令和5年度福島県土地取得事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○
93	令和5年度福島県国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○
94	令和5年度福島県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○
95	令和5年度福島県小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○
96	令和5年度福島県林業・木材産業改善資金貸付金特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○
97	令和5年度福島県港湾整備事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○
98	令和5年度福島県証紙収入整理特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○
99	令和5年度福島県奨学資金貸付金特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○
100	令和5年度福島県流域下水道事業会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○
101	令和5年度福島県工業用水道事業会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○
102	令和5年度福島県地域開発事業会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○
103	令和5年度福島県立病院事業会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○
104	福島県公立学校情報機器整備事業基金条例	○	○	○	○	○	○
106	福島県宅地造成等規制法施行条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
107	県が行う建設事業等に対する市町村の負担の追加及び一部変更について	○	○	×	○	○	○
108	県が行う建設事業等に対する市町村の負担の一部変更について	○	○	○	○	○	○

各会派採決態度一覧（令和6年2月定例会）

(R6.3.19)

(○=賛成 ×=反対)

知 事 提 出 議 案		自 民	県 民	共 産	公 明	維 無	A ふ
1	令和6年度福島県一般会計予算〔総・危・企・生・保・商・農・土・出・議・監・人・労・教・警〕	○	○	×	○	○	○
2	令和6年度福島県公債管理特別会計予算	○	○	○	○	○	○
3	令和6年度福島県土地取得事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○
4	令和6年度福島県国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○
5	令和6年度福島県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算	○	○	○	○	○	○
6	令和6年度福島県小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計予算	○	○	○	○	○	○
7	令和6年度福島県就農支援資金等貸付金特別会計予算	○	○	○	○	○	○
8	令和6年度福島県林業・木材産業改善資金貸付金特別会計予算	○	○	○	○	○	○
9	令和6年度福島県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計予算	○	○	○	○	○	○
10	令和6年度福島県港湾整備事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○
11	令和6年度福島県証紙収入整理特別会計予算	○	○	○	○	○	○
12	令和6年度福島県奨学資金貸付金特別会計予算	○	○	○	○	○	○
13	令和6年度福島県流域下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○
14	令和6年度福島県工業用水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○
15	令和6年度福島県地域開発事業会計予算	○	○	○	○	○	○
16	令和6年度福島県立病院事業会計予算	○	○	○	○	○	○
17	福島県国民健康保険広域化等支援基金条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○
18	福島県安心子ども基金条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
19	福島県グローバル人材育成基金条例	○	○	○	○	○	○
20	平成23年東北地方太平洋沖地震に基づく災害の被災者に対する手数料等の免除、納入期限の延長等に関する条例及び令和元年台風第19号等に基づく災害の被災者に対する手数料等の免除に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
21	福島県消防法関係手数料条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○
22	福島県高圧ガス保安法関係手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
23	障がい者の利用に係る公の施設の使用料の免除に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
24	福島県家畜伝染病予防法施行条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
25	福島県管理受託土地改良財産他目的使用料条例	○	○	○	○	○	○
26	福島県建築基準法施行条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
27	福島県警備業法関係手数料条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
28	ふくしま海洋科学館条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
29	福島県総合社会福祉施設太陽の国条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
30	福島県女性のための相談支援センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
31	ふくしま医療機器開発支援センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
32	福島県漁港管理条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
33	福島空港条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
34	福島県営住宅等条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
35	福島県自然の家条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○

知 事 提 出 議 案		自 民	県 民	共 産	公 明	維 無	A ふ
36	福島県立高等学校条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
37	福島県立中学校条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
38	福島県立特別支援学校条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
39	福島県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○
40	大気汚染防止法に基づく排出基準及び水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
42	福島県無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
43	福島県養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
44	福島県特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
45	福島県軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
46	福島県介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
47	福島県指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
48	福島県指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
49	福島県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
50	福島県指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○
51	福島県介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
52	福島県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
53	福島県指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
54	福島県障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
55	福島県障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
56	障がいのある人もない人も共に暮らしやすい福島県づくり条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
57	福島県保健師等修学資金貸与条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
58	福島県旅館業法施行条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
59	福島県大麻取締法施行条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
60	福島県青少年健全育成条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
61	福島県婦人保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
62	福島県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
63	福島県指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
64	福島県特定都市河川浸水被害対策法施行条例	○	○	○	○	○	○
65	風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
66	福島県市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○

知 事 提 出 議 案		自 民	県 民	共 産	公 明	維 無	A ふ
67	福島県警察職員定数条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
68	包括外部監査契約について	○	○	○	○	○	○
69	公立大学法人福島県立医科大学の定款の一部変更について	○	○	○	○	○	○
70	公立大学法人会津大学の定款の一部変更について	○	○	○	○	○	○
71	公立大学法人会津大学が徴収する料金の上限の一部変更の認可について	○	○	○	○	○	○
72	県道路線の認定について	○	○	○	○	○	○
73	公の施設の指定管理者の指定について(越後三山只見国定公園奥会津ビジターセンター)	○	○	○	○	○	○
74	公の施設の指定管理者の指定について(福島ロボットテストフィールド)	○	○	○	○	○	○
75	公の施設の指定管理者の指定について(真野川漁港鳥崎泊地)	○	○	○	○	○	○
76	県の行う建設事業等に対する市町村の負担について	○	○	×	○	○	○
77	工事請負契約について(公共災害復旧工事(仮設橋工)国道252号 あいよし橋)	○	○	○	○	○	○
78	工事請負契約について(道路橋りょう整備(再生・復興)工事(橋りょう上部)小野富岡線(仮称)大菅橋)	○	○	○	○	○	○
79	工事請負契約について(道路橋りょう整備(再生・復興)工事(道路改良)広野小高線 浪江小高工区7)	○	○	○	○	○	○
80	工事請負契約の一部変更について(福島県西庁舎免震化改修2期(建築)工事)	○	○	○	○	○	○
81	工事請負契約の一部変更について(道路橋りょう整備(再生・復興)工事(橋りょう上部)小野富岡線 (仮称)早渡2号橋)	○	○	○	○	○	○
82	工事請負契約の一部変更について(道路橋りょう整備(再生・復興)工事(道路改良)広野小高線 浪江小高工区6)	○	○	○	○	○	○
83	工事請負契約の一部変更について(道路橋りょう整備(再生・復興)工事(道路改良)いわき上三坂小野線 黒須野工区)	○	○	○	○	○	○
84	工事請負契約の一部変更について(道路橋りょう整備(再生・復興)工事(道路改良)いわき上三坂小野線 泉工区)	○	○	○	○	○	○
85	工事請負契約の一部変更について(公共災害復旧(再生・復興)工事(海岸)熊川地区海岸)	○	○	○	○	○	○
86	工事請負契約の一部変更について(公共災害復旧(再生・復興)工事(河川)熊川筋)	○	○	○	○	○	○
87	工事請負契約の一部変更について(河川(交付)工事(築堤)小泉川筋)	○	○	○	○	○	○
88	工事請負契約の一部変更について(河川災害復旧助成工事(護岸)宇多川筋)	○	○	○	○	○	○
89	工事請負変更契約について(くろがね小屋商用電源引込工事)	○	○	○	○	○	○

追 加 議 案 (2月22日)		自 民	県 民	共 産	公 明	維 無	A ふ
105	福島県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○

追 加 議 案 (3月19日)		自 民	県 民	共 産	公 明	維 無	A ふ
109	監査委員の選任につき同意を求めることについて (渡邊 仁)	○	○	○	○	○	○
110	収用委員会の委員の任命につき同意を求めることについて (山崎 暁彦)	○	○	○	○	○	○

議 員 提 出 議 案		自 民	県 民	共 産	公 明	維 無	A ふ
32	福島県議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
33	福島県議会会議規則の一部を改正する規則	○	○	○	○	○	○
34	福島県政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
35	子育てしやすい福島県づくり条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○
36	福島県子どもを虐待から守る条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○

※○（古市議員、半沢議員退席）

意 見 書（新規）		自 民	県 民	共 産	公 明	維 無	A ふ
18	地方財政の充実・強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○
19	被災者生活再建支援制度の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○
20	消費税を5%へ減税し、インボイス制度の廃止を求める意見書	×	×	○	×	×	○
24	物価上昇に負けない中小企業の賃上げの実現を求める意見書	○	○	○	○	○	○
25	教育現場におけるALPS処理水の理解醸成に向けた取組の更なる強化を求める意見書	○	※	×	○	○	×
26	福島県最低賃金の引上げと早期発効を求める意見書	○	○	○	○	○	○
28	教育予算の増額と負担軽減措置等の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○
30	食料安全保障の強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○
31	飼料・肥料等に係る価格高騰対策を求める意見書	○	○	○	○	○	○

請 願（新規）		自 民	県 民	共 産	公 明	維 無	A ふ
20	消費税5%への減税、インボイス制度の廃止を求める意見書の提出について	×	×	○	×	×	○
23	受動喫煙防止対策の推進を求めることについて	○	○	○	○	○	○
24	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○

海洋放出中止求めよ

福島県議会 神山議員迫る

福島県議会一般質問が4日あり、日本共産党の神山悦子県議は、福島第1原発の汚染水(アルファス処理水)の海洋放出中止を国に求め、県が賃上げや学校給食費無償化へ支援するべきだと迫りました。

神山県議は、汚染水の海洋放出が強行されてからの半年間で、廃炉作業中の重大な人為的作業ミスが2度も発生し、再び県民や国民の信頼を裏切ったと指摘しました。重大トラブルを踏まえ、汚染水の海洋放出中止を国に求めるべきだとたがしました。

また原発事故以降に県民の県外流出が続く、最低賃金の格差もあるなか、県内企業への人材確保・定着を図るために、県として他県のように賃金引き上

げへの支援をするべきだと求めました。

内堀雅雄知事は賃金



引き上げの具体的支援にふれませんでした。

神山県議は、学校給

食費の無償化が県内で32市町村、一部補助が

一般質問する神山県議
4日、福島県議会

22市町村となり前進し、59市町村の91・5%になっていると指摘。県として、無償化などを実施する自治体への補助を実施すべきだと求めました。教員不足は非常事態だと指摘し、正規職員増を要求しました。

原発事故による避難指示区域の医療・介護保険の利用料や保険料などについて、減免措置継続を国に求めるべきだと迫りました。

2024年3月6日
しんぶん赤旗

2024年3月19日 しんぶん赤旗

漁業者との信頼損ねた

福島県議会汚染水問題で宮川氏

福島県議会総括質疑が15日にあり、日本共産党の宮川えみ子県議が東京電力福島第1原



宮川えみ子県議

発の汚染水（アルプス処理水）海洋放出や廃炉問題などについて問いました。

宮川県議は、政府が2021年4月に海洋放出を決めた直後の県幹部会議事録で明らかとなった事実を知事に突きつけ、県漁連と

国・東電が交わした「関係者の理解なしに」いかなる処分も行わない」との約束について、いっさいの言及がなかった理由を問いました。

質問内容をそらす答弁の内堀雅雄知事に対し、同県議は「希望を

もって漁業に取り組めるように、漁業者との信頼関係を何よりも大事にすべきだが、大きく損ねたことになるのではないかと追及。当事者意識を欠いた県の姿勢が明らかになりました。

宮川県議は、東電が提出した来年度の海洋放出計画によるとタンク54基分だが、新たに発生する汚染水を加えると、差し引き14基分しか減らず、トリチウムの年間放出量22兆ベクレルを下回る水準とする国・東電の計画では30年で終わらないと矛盾を指摘。専門家が提案する広域遮水壁など抜本的な地下水抑制対策を求めました。